

相 続 ド ッ ク NEWS RELEASE 2026年8月号

英和コンサルティング
英和税理士法人

東京都品川区西五反田2丁目2番10号
ポーラ第2五反田ビル7F
PHONE: (03)3491-3811 <https://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2026年版「骨太の方針！」 成長戦略と市場の評判

「責任ある積極財政」への大転換！
消えた「財政健全化」？
骨太ショックと市場の反応！



高市内閣初となる「骨太の方針」が7月21日に閣議決定されました。3週間前の原案発表直後には長期金利が急騰し、円安も進行する「骨太ショック」の激震が走りました。

「骨太の方針」とは？



●初回は2001年小泉政権

正式名称は「経済財政運営と改革の基本方針」で、年末の予算編成に向けて経済財政諮問会議が政権の重要課題や政策の基本的方向性について作業を進め、これを閣議で決定します。第1弾は小泉政権下で「聖域なき構造改革」の実施のために決議させた政策の基本骨格でした。

●「骨太の方針」誕生の背景は？

それまで旧大蔵省が握っていた予算編成の主導権を内閣に移すため、2001年に中央省庁再編の目玉として、内閣総理大臣を議長とする経済財政諮問会議が設置されました。

<なぜ「骨太」と呼ぶ？>

当時の宮澤喜一財務相が同会議の議論を「骨太」と表現したことから、骨太の方針と呼ばれるように。骨や軸がしっかりしている様子を名前に込めたとされ、小泉首相は骨太の方針を「大きな傘」に例えていました。

●歴代の「骨太の方針」をみる！

2010～12年の民主党政権下は同会議の運営が実質休止されたため、「骨太の方針」という枠組みでの策定は行われず、13年の第2次安倍政権発足後、再び毎年の策定に。

首相	策定	目玉政策など
小泉	01年	不良債権処理、「官から民へ」構造改革
	02年	経済活性化と財政健全化の両立
	03年	規制改革など民間活力の引き出し
	04年	郵政民営化、小さく効率的政府の実現
	05年	政策金融改革や小さく効率的政府推進
	06年	歳出・歳入一体改革、財政健全化
安倍	07年	戦後バブルからの脱却、「美しい国」
福田	08年	「低炭素社会」への転換、社会保障確保
麻生	09年	「安心・活力・責任」世界金融危機の克服
安倍	13年	「三本の矢」、デフレ脱却・経済再生
	14年	法人実効税率引き下げ、成長戦略実行
	15年	「経済再生なくして財政健全化なし」
	16年	一億総活躍社会の実現、「働き方改革」
	17年	人づくり革命、潜在成長率引き上げ
	18年	教育無償化など人への投資
	19年	Society5.0実現に向けたデジタル化
菅	20年	新型コロナ対応、「新たな日常」の構築
	21年	デジタル庁を核に行政のデジタル化
岸田	22年	脱炭素投資へGX経済移行債の発行
	23年	構造的賃上げ、労働市場改革の推進
	24年	物価上昇を上回る賃上げの定着
	25年	「今日より明日はよくなる」社会の実現

●「骨太の方針」注目される訳

骨太の方針が注目されるのは、政府のその後の予算や税制、重要政策の方向性をまとめた文書であるからです。いずれも時の政権の目玉政策が盛り込まれています。

●来年度の予算に影響

方針の明記された項目は予算が付きやすくなるので各省庁や業界にとって極めて重要。

●政権の優先順位がみえる

その時の政権が重視する政策が分かり、今後の日本が向かう方向を示す羅針盤に。

●国民生活や企業活動に直結

税制や社会保障制度の見直し、企業への支援策や規制緩和など家計や企業に直接影響。

●投資家も注目している？

「国のお金の使い道と、これから日本の方向性を示す強力なガイドライン」であるため、政治家や官僚だけでなく、企業や国民からも毎年高い関心を集めています。

＜次のお金の行先が分かる？＞

「骨太の方針を読めば、どの分野に重点投資や規制緩和がなされるかなど、今後、どこにお金がかかるか分かるので、中長期の投資をしたい個人投資家にとっては必読の書」という声も。

今年の「骨太の方針」

●概要をみてみよう！

I. 経済の現状認識・課題

- ◆「未来への投資不足」で潜在成長率が低迷
- ◆我が国も**経済財政に国家運営**が求められる

II. 経済財政運営の基本方針

- ◆世界的な産業政策の大競争時代に対応
- ◆2027年を「**責任ある積極財政元年**」に！

III. 「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組み

- ①**日本成長戦略の推進**：370兆円超の官民投資
- ②**成長基盤の強化** 戦略17分野
- ③強い地域経済の構築 8つの分野横断的課題
- ④人材力の強化・人材総活躍

IV. 強い外交・安全保障の確立

V. 国民の安全・安心の確保

- ◆防災・治安・外国人政策の推進

VI. **責任ある積極財政**に基づく「中長期経済財政計画」

【目指す経済・財政の姿】

- ◆GDP:2040年度 1,100兆円に近づく
- ◆債務残高対GDP比：安定的に低下
- ◆成長率：できるだけ早期に実質1%超、名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく

●今年の方針、どこが違う？

高市政権の骨太の方針は、従来の方針の延長線上にはない抜本的転換が見られます。

①財政目標の転換

長年、財政運営の中心にあったプライマリーバランス(PB)単年度黒字化から大きく転換。

②「強く豊かな日本」投資枠の創設

予算の概算要求段階で**上限を設けない**特別枠を創設し、成長戦略を強力に推進。

③補正予算依存からの脱却

財政単年度主義の弊害を是正する。

④官民連携の大規模投資

- ◆2040年までに**17の戦略分野**（AI、半導体、防衛産業など）へ**累計370兆円超**の官民投資、2040年度単体で**250兆円**を目標に。

- ◆**8つの分野横断的な課題**（新技術立国・競争力強化、人材育成など）に対応し投資を拡大。

●消えた「財政健全化」！？

2027年を「責任ある積極財政元年」と位置づけ、補助金による成長分野の企業の供給力拡大を国家主導で後押しするとし、骨太の方針の創設時に小泉総理が掲げ、それ以降四半世紀にわたり歴代総理が堅持してきた「財政健全化」の看板を下ろしました。経済財政政策は大きな転換点を迎えたことに。

●25年ぶりの枠組み大転換！

	従来	2026年
財政目標	PB(基礎的財政収支)黒字化早期実現	債務残高対GDP比の 安定的低下 を目標に
予算編成	厳格なシーリング(要求上限)基準	上限のない 「強く豊かな日本投資枠」の創設
地域政策	地方創生2.0	「地域未来戦略」へ再編
社会保障	負担層の議論 全世代型社会保障	現役世代の社会保険料率を段階的引下げ

●財政目標は経済成長が前提！

2001年小泉総理が掲げて以降、継続してきた、国と地方の基礎的財政収支(PB：プライマリーバランス)の単年度黒字化の目標を大きく転換。PBは複数年で管理し、単年度の黒字化を追求せず、代わりに投資を通じた経済成長で税収を増やし、債務残高を対GDP比で安定的に低下させることを目指します。

●高市首相が目指すもの

日本経済停滞の原因のひとつを「主要先進国に比べて、圧倒的に不足してきた長年の投資だ」と位置づけ、その流れを断ち切り、強い経済の構築を図ろうとしています。

＜高市内閣の使命・経済財政運営＞

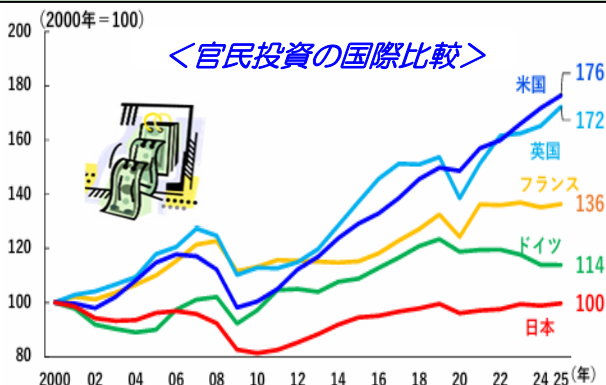
- ◆「強い経済」実現のため、新たな経済財政運営への抜本的転換を図る。
- ◆「責任ある積極財政」のもと、政府主導で官民手を携え、戦略分野へ積極投資。
- ◆中長期的な成長力強化につなげていく。

●競争力の底上げは国主導で！

歴代政権はこれまで個別企業への補助金を当初予算に盛り込むのに慎重でした。日本企業が技術力でリードしていても、巨額補助金を国が投じる中国などに追い抜かれて事業から撤退する事態が相次ぎました。

<企業も設備投資計画が立て易い>

高市政権は救済目的でなく、供給力の拡大をめざした補助金を出す。単年度にとどまらず複数年度にわたった支援を企業に実施し、企業が設備投資をしやすい環境を整える。



なぜ「骨太ショック」？

●原案が公表されただけで…

6月30日、「骨太の方針」の原案が公表されると、円安・債券安など金融市場が大きく反応しました。「骨太ショック」とも呼ばれ、例年になく注目を集める「骨太の方針」に。

<市場の動揺、マーケットの反応>

円相場は約39年ぶりとなる1ドル=162～163円台まで下落し、長期金利は約30年ぶりの2.9%台へと急上昇した。

<10年国債利回り(長期金利)>

片山財務相のGPIF投資拡大発言

30年ぶりに一時2.9%。

骨太に修正が入り始める



●金利上昇、円安の要因は？



①財政悪化への懸念

財政健全化の文言が消え、PB黒字化目標の後退や上限のない投資枠の創設により、市場は「国債増発による財政拡張」を警戒。

②日銀への利上げ牽制観測：

原案の「適切な金融施策運営」が政府から日銀への利上げけん制（低金利継続）と受け止められ、円売りが加速しました。

●日本の財政を懸念する外国勢

近年、「骨太の方針」への市場の関心は薄れていましたが、今回は高市政権の「責任ある積極財政」の実態を読み取ろうと待ち構えていたようです。370兆円投資の裏付けなど、海外投資家の関心も集めました。



●原案修正で異例の火消し

「財政健全化」の文言削除の理由説明や、日銀への政治介入懸念の払しょくもあり、6月30日の原案公表から、7月21日の閣議決定まで修正に時間を要しました。

<日銀の自主性尊重は脚注で>

日銀への政治介入懸念に対し、「金融政策の具体的手法は日本銀行に委ねられる」と日銀の自主性を尊重する脚注が追加に。

●日米協調介入する事態に！

「骨太ショック」を契機に円安の進展が止まらず、約40年ぶりの水準まで進んだ円安・ドル高の阻止のため、日米両政府は7月31日、外国為替市場で異例の日米協調介入に踏み切りました。一時157円台に円が急伸。

●投資家の期待は大きい？

三井住友DSアセットマネジメントは5月末、政策が追い風となる企業に照準を合わせた投資信託「成長戦略フォーカス・ジャパン」の運用を開始。最初の募集段階で500億円を集め、今年の1～6月のアクティブ（積極）運用ファンドで4番人気に。

●財政目標「達成できず」70%？

日本経済新聞社が経済学者を対象にした討論会で、「骨太の方針」について聞いたところ、財政目標（債務残高のGDP比の安定引き下げ）を「達成できない」との回答が70%に。高成長に頼る財政運営に懐疑的な意見が目立ちました。



<「民間投資を促進できない」44%>

政府による370兆円超の官民投資計画は「民」の投資を促進できるかについては、経済学者の回答は「促進できない」44%が「できる」14%を上回った。政府による成長分野の見極めを疑問視する声が目立つ。

10月からのインボイス制度改正ー準備できていますか？

2023年秋のインボイス制度開始からまもなく3年。事業者の混乱や負担を和らげるために用意されていた「特例やボーナスタイム（経過措置）」が、今年10月を境に順次終了・縮小します。

「経理が面倒になるだけでしょ？」と油断していると、会社の利益を直接圧迫する大きな問題になりかねません。何が変わり、経営者は今何をすべきかを確認しておきましょう！

●消費税負担は確実にアップ！



●1取引先あたり年1億円以下の制限！

“1つの免税事業者からの仕入や外注費等が年間1億円（改正前10億円）を超える場合、その超過部分には70%控除ルールが使えない（消費税額ゼロ）”こととされました。

一社の免税事業者（大規模な個人事業主や未登録法人など）に多額の業務委託や仕入れが発生している場合、税負担が一気に跳ね上がりリスクがあるため、取引先ごとの年間支払額の事前チェックが急務です。



●法人の2割特例は廃止へ

「預かった消費税の2割だけ払えばOK」という小規模事業者向けの“2割特例を活用していた法人”は9月で特例が終了します。

10月以降は簡易課税や原則課税での申告納税となります。「思ったより消費税負担が生じて資金繰りがショート！」なんてことが起こらぬように、早めのシミュレーションが欠かせません。

●個人事業主向けには「3割特例」が登場！

免税事業者からインボイス発行事業者となった個人事業主には、10月以降「3割特例」が設けられます（つまり、売上消費税の3割負担でよいことに。）

卸売業、小売業は簡易課税の方が有利！
簡易課税制度選択届には提出期限があるので、すぐにチェックして手続きを済ませておきましょう。

●経理事務でも負担増

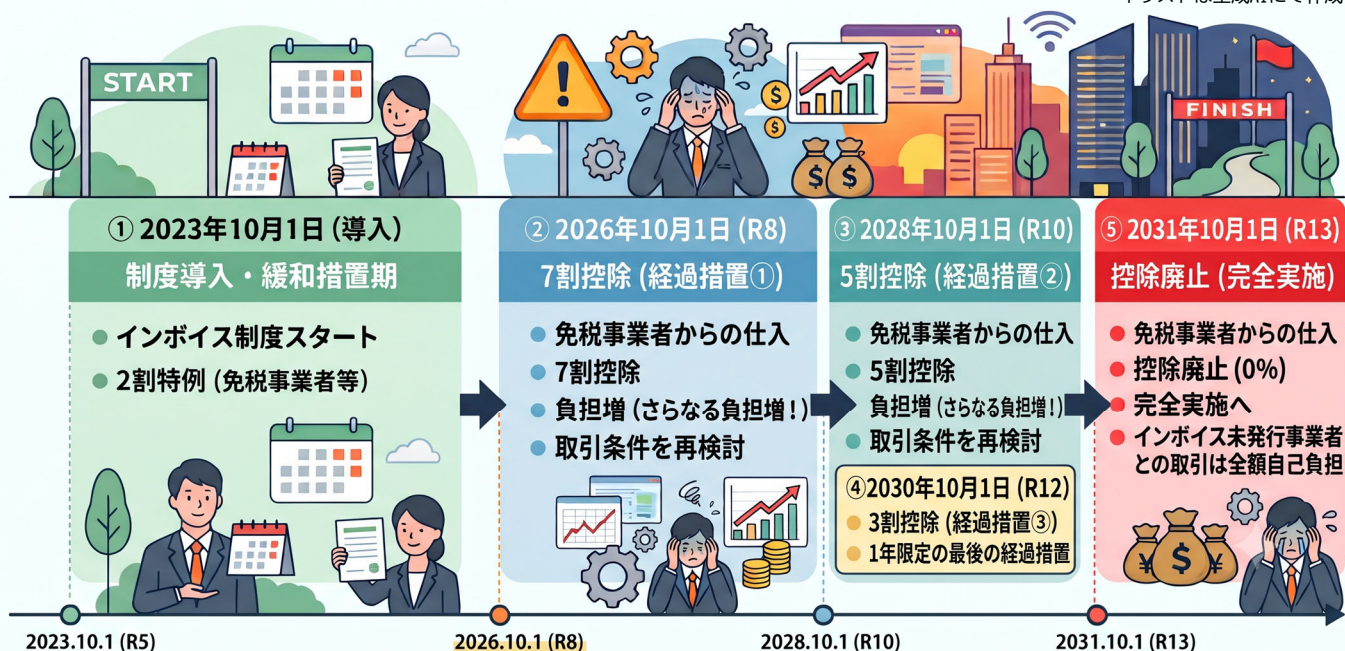
切替時期の9～10月には、消費税の会計処理の事務負担が確実に重くなります。免税事業者への支払で70%控除となるのは、10月1日以降のサービスや物品購入が対象です。「9月中に支払う10月分の家賃」や「9/16-10/15分の外注費のうち、10/1-10/15分」も対象に。

下図のように今後3回の改正が予定されており、控除割合は2年後に「50%」、4年後に「30%」、5年後には「0%」へ切り替わります。今年度改正で会計システムの準備や、請求書チェックのルールの再構築、改正内容の研修など、頻繁な改正に対応できるよう体制を整備しておきたいものです。

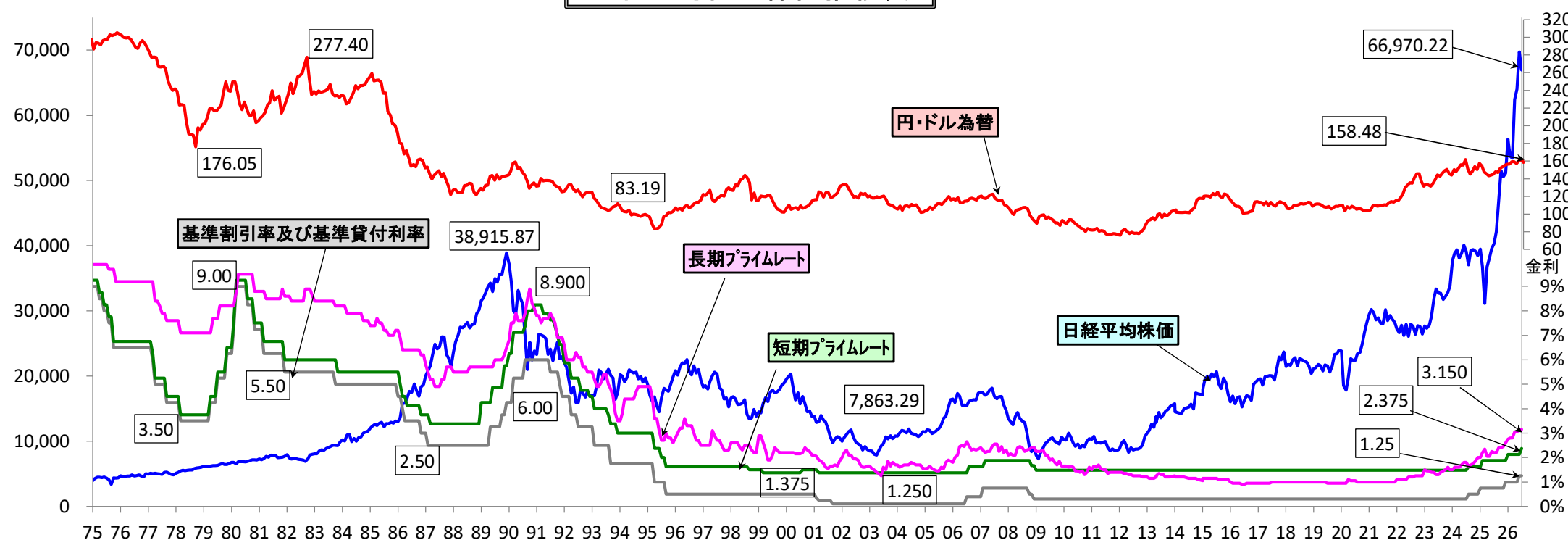


インボイス制度 タイムライン：主要な変更と段階的な経過措置の見直し

イラストは生成AIにて作成



金利・為替・株価推移表



2026年8月10日

基準貸付金利	1.25%
短期プライムレート	2.375%
変動長期 プライムレート	3年内 3年超
	2.675%
	2.875%
長期プライムレート	3.150%
フラット35(住宅ローン)	3.290%
日経平均株価	66,970円
為替(円/ドル)	158.48円

[illegible]